



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,874	△3.3	2,391	△28.0	1,558	△28.9
28年3月期第1四半期	13,317	3.8	3,323	26.7	2,194	11.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,248百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 2,321百万円 (△39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.07	12.48
28年3月期第1四半期	43.31	24.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,626,322	143,378	5.3
28年3月期	2,612,058	146,737	5.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 140,710百万円 28年3月期 144,044百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△34.6	2,600	△40.7	41.83
通期	9,200	△26.7	6,000	△24.0	65.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	62,222,045株	28年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	53,596株	28年3月期	60,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	62,162,043株	28年3月期1Q	50,661,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	104 00	104 00
29年3月期	—				
29年3月期（予想）		—	—	104 00	104 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	220 00	220 00
29年3月期	—				
29年3月期（予想）		—	—	220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 2
3. 四半期連結財務諸表	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
4. 平成29年3月期第1四半期決算 補足説明資料	P 7
(1) 損益の状況【単体】	P 7
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P 8
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P 8
(4) 自己資本比率（国内基準）【連結】【単体】	P 9
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調にありましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速、不透明な欧州・中東情勢などを背景として円高・株安が進行し、景気の先行きに不透明感が広がりました。また、日銀は低金利政策を継続し、長期金利は過去最低の水準で推移しました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましては、倒産件数が低位で推移し、雇用情勢も良好な水準を維持するなど、一部に弱さが見られるものの緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のなか、当行は平成28年4月より新たな中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」をスタートさせ、各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、金利低下が継続する中で資金運用収益の改善に努めましたが、前年同期比4億42百万円減少の128億74百万円となりました。また経常費用は、人員増による営業経費の増加等により、前年同期比4億89百万円増加の104億82百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比9億32百万円減少の23億91百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6億36百万円減少の15億58百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金、法人預金ともに伸長し、2兆3,823億円となり、前年同期比409億円の増加となりました。貸出金残高につきましても、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、1兆9,035億円となり、前年同期比690億円の増加となりました。また、有価証券残高は、前年同期比436億円減少し5,046億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年同期比82億円増加の2兆6,263億円となりました。純資産につきましては、前年同期比38億円増加の1,433億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、すでに公表しております平成29年3月期第2四半期における業績予想（経常利益：41億円、親会社株主に帰属する中間純利益：26億円）の各計数に対して、着実に進捗しております（経常利益：58.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益：59.9%）。また、銀行の中心業務である預金・貸出金はともに順調に推移しており、現時点において業績予想計数の修正はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	121,844	151,518
買入金銭債権	564	517
商品有価証券	153	130
有価証券	512,436	504,668
貸出金	1,912,615	1,903,531
外国為替	3,868	2,236
その他資産	28,346	30,296
有形固定資産	19,903	19,682
無形固定資産	2,416	2,588
繰延税金資産	7,770	8,307
支払承諾見返	14,159	14,997
貸倒引当金	△12,021	△12,153
資産の部合計	2,612,058	2,626,322
<b>負債の部</b>		
預金	2,338,359	2,382,370
譲渡性預金	56,100	25,400
コールマネー及び売渡手形	—	3,088
借入金	23,485	23,971
外国為替	74	172
その他負債	21,493	21,548
退職給付に係る負債	10,562	10,377
役員退職慰労引当金	49	37
睡眠預金払戻損失引当金	1,036	979
支払承諾	14,159	14,997
負債の部合計	2,465,320	2,482,943
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
利益剰余金	64,831	64,272
自己株式	△67	△60
株主資本合計	133,856	133,304
その他有価証券評価差額金	13,278	10,387
退職給付に係る調整累計額	△3,090	△2,981
その他の包括利益累計額合計	10,188	7,406
新株予約権	31	30
非支配株主持分	2,661	2,637
純資産の部合計	146,737	143,378
負債及び純資産の部合計	2,612,058	2,626,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	13,317	12,874
資金運用収益	7,756	7,481
(うち貸出金利息)	6,172	5,909
(うち有価証券利息配当金)	1,473	1,432
役務取引等収益	2,328	2,174
その他業務収益	495	1,052
その他経常収益	2,736	2,165
経常費用	9,993	10,482
資金調達費用	380	286
(うち預金利息)	284	214
役務取引等費用	849	881
その他業務費用	149	523
営業経費	6,454	6,659
その他経常費用	2,159	2,131
経常利益	3,323	2,391
特別損失	27	76
固定資産処分損	0	0
減損損失	26	75
税金等調整前四半期純利益	3,296	2,315
法人税、住民税及び事業税	278	118
法人税等調整額	837	609
法人税等合計	1,116	727
四半期純利益	2,180	1,587
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,194	1,558

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,180	1,587
その他の包括利益	141	△2,835
その他有価証券評価差額金	109	△2,944
退職給付に係る調整額	32	108
四半期包括利益	2,321	△1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,304	△1,224
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△24



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期第1四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

預金残高・貸出金残高は順調に伸びましたが、資金利益は前年同期比1億88百万円の減少となりました。役務取引等利益も不安定なマーケット環境下で金融商品販売が伸び悩み、前年同期比1億91百万円の減少となりました。その他業務利益は前年同期比1億82百万円増加しましたが、業務粗利益は前年同期比1億97百万円減少の89億90百万円となりました。

経費は営業人員の増加に伴い68百万円の増加となりました。この結果、コア業務純益は前年同期比5億94百万円減少の22億13百万円となりました。

【経常利益】

貸倒償却引当費用から償却債権取立益を差引いた実質信用コストはマイナスとなっており、与信にかかる費用は引続き抑制が効いております。株式等関係損益が前年同期比5億7百万円減少したことなどから、経常利益は、前年同期比9億67百万円減少の25億88百万円となりました。

なお、平成29年3月期第2四半期の業績予想（経常利益40億円）に対する進捗率は64.7%であり、計画を上回るペースで推移しております。

【四半期純利益】

法人税等合計は前年同期比4億16百万円減少しましたが、上記の理由から四半期純利益は、前年同期比6億円減少の19億4百万円となりました。なお、平成29年3月期第2四半期の業績予想（中間純利益28億円）に対する進捗率は68.0%であり、計画を上回るペースで推移しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	8,990 (8,603)	9,188 (9,129)	△197 (△525)
資金利益	7,615	7,803	△188
役務取引等利益	846	1,038	△191
その他業務利益	529	346	182
経費(除く臨時処理分) (△)	6,390	6,321	68
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,600	2,867	△266
コア業務純益	2,213	2,807	△594
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△49	(6)	(△56)
業務純益	2,650	2,867	△216
国債等債券関係損益	387	59	327
臨時損益	△61	688	△750
不良債権処理額 ② (△)	115	173	△57
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	61	(△14)	(76)
貸倒引当金戻入益 ③	—	7	△7
(貸倒償却引当費用①+②-③) (△)	(65)	(165)	(△99)
償却債権取立益	100	292	△192
株式等関係損益	56	564	△507
経常利益	2,588	3,555	△967
特別損益	△76	△27	△49
税引前四半期純利益	2,512	3,528	△1,016
法人税等合計 (△)	607	1,023	△416
四半期純利益	1,904	2,504	△600

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益  
 3. 平成28年3月期第1四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

平成28年6月末の預金残高につきましては、前年同期比411億円増加し2兆3,958億円となりました。このうち個人預金は、前年同期比257億円増加の1兆8,431億円となっております。  
 投資信託の預り資産残高は、前年同期比132億円減少し1,008億円となりました。また、年金保険等の残高につきましては、前年同期比204億円増加の1,576億円となり過去最高となっております。

				(単位：億円)	(参考) (単位：億円)		
				平成28年6月末	平成27年6月末	前年同期比	平成28年3月末
預	金			23,958	23,547	411	23,479
	うち	個人預金		18,431	18,174	257	18,214
譲	渡	性	預	254	583	△329	561
投	資	信	託	1,008	1,140	△132	1,066
年	金	保	險	1,576	1,372	204	1,553

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比669億円増加の1兆9,084億円となりました。このうち中小企業等貸出につきましては、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、前年同期比760億円増加の1兆5,921億円となりました。また、住宅ローンにつきましても好調に推移し、前年同期比538億円増加の6,874億円となっております。

				(単位：億円)	(参考) (単位：億円)		
				平成28年6月末	平成27年6月末	前年同期比	平成28年3月末
貸	出	金		19,084	18,415	669	19,143
	うち	住宅ローン		6,874	6,335	538	6,807
中	小	企	業	15,921	15,161	760	16,047

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,676	145	197	51	5,100	251	260	9	4,752	186	214	28
株式	269	109	119	9	330	172	173	0	287	128	133	5
債券	2,966	53	53	—	3,415	30	31	1	3,147	47	47	0
その他	1,440	△18	24	42	1,354	47	55	7	1,317	11	34	23

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	357	3	4	1	370	1	2	1	358	3	4	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

平成28年6月末における銀行単体の自己資本比率は、昨年7月に実施しました公募増資や純利益の積上げにより、前年同期比0.53ポイント上昇し、8.79%となりました。  
また、連結の自己資本比率も前年同期比0.42ポイント上昇し、8.96%となっております。

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	前年同期比	平成28年3月末
①自己資本比率 (%)	8.96	8.54	0.42	8.81
②コア資本に係る基礎項目	143,718	132,090	11,627	142,144
③コア資本に係る調整項目	1,825	1,443	382	1,853
④自己資本 ②-③	141,892	130,647	11,245	140,290
⑤リスクアセット	1,581,890	1,528,088	53,802	1,591,013

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	前年同期比	平成28年3月末
①自己資本比率 (%)	8.79	8.26	0.53	8.64
②コア資本に係る基礎項目	138,973	126,315	12,657	137,113
③コア資本に係る調整項目	1,667	1,327	340	1,657
④自己資本 ②-③	137,305	124,988	12,316	135,456
⑤リスクアセット	1,560,438	1,512,265	48,173	1,566,646

(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同期比33億円減少の328億円となりました。  
また、総与信に占める開示債権額の割合は、前年同期比0.23ポイント改善し1.67%となっております。  
今後とも、地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成28年6月	平成27年6月	前年同期比	平成28年3月
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	48	7	60
危険債権	241	282	△40	240
要管理債権	29	30	△1	32
合計	328	362	△33	333
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.67	1.91	△0.23	1.69

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上